

彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画 (中間見直し)(案)



令和3年3月
彦根市

目 次

第 1 章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 国等の動向	2
3 計画の位置付けと期間	2
4 計画の対象	2
第 2 章 公立幼稚園・保育所・こども園の施設の現状と課題	3
1 公立幼稚園・保育所・こども園の施設の現状	3
2 公立幼稚園・保育所・こども園の施設の今後の課題	7
第 3 章 人口の動向と将来推計	9
1 人口の推移	9
2 出生の動向	10
3 就学前児童数の推移	11
4 就学前児童数の将来推計	12
第 4 章 幼稚園・保育所・こども園の児童数の現状と将来推計	13
1 幼稚園・こども園の現状	13
2 保育所・こども園の現状	16
3 教育・保育ニーズ量の将来推計	22
第 5 章 公立幼稚園・保育所・こども園の施設整備計画	23
1 基本的な考え方	23
2 施設整備の形態	24
3 施設整備の進め方	25
4 地区別の状況と具体的方向性	26
5 施設ごとの年次整備計画	43
6 計画の推進	44

参考資料..... 4 5

- 1 彦根市子ども・若者会議条例 4 5
- 2 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会委員名簿 4 7
- 3 計画策定の経過 4 8



1 計画策定の趣旨

本市には、令和2年4月1日時点で就学前児童の教育・保育施設として、公立幼稚園8園、公立保育所3園、公立こども園1園、私立幼稚園1園、私立認可保育所24園、私立こども園1園、私立地域型保育事業所6園があります。

公立幼稚園は7園が、また、公立保育所では1園が、築後30年を経過していることから、老朽化が著しい施設については、今後、施設の全面改築や大規模改修を行う必要があります。

併せて、就学前児童への安全・安心な教育環境・保育環境を確保していくためには、計画的に施設の長寿命化や更新を図る必要もあります。

現在、本市では、人口減少や少子高齢化の中で公立幼稚園の園児数を見ると、入園児童数の減少により全ての園で定員割れが生じている状況にあり、一方、公立保育所・こども園については、共働き家庭の増加や核家族化の進行、また、令和元年10月から実施している幼児教育・保育無償化の影響も受け、利用希望者数は年々増加しており、私立保育所等を含め、待機児童を抱えている状況にあります。

さらに、本市の財政状況については、彦根市スポーツ・文化センター整備事業や本庁舎耐震化整備事業等の大型投資的事業を進める中で、老朽化が進む施設の整備に係る財源の確保は、今後、ますます厳しいものになることが予想されます。

こうしたことを踏まえ、公立幼稚園・保育所の老朽化に伴う整備に合わせて、今後の教育・保育ニーズにも対応していく必要があります。このため、教育・保育の需要と供給のバランスを考慮しながら、就学前児童数や教育・保育ニーズ量の将来推計に基づき、幼保連携型認定こども園（※1）への移行や施設の統廃合等、効率的・効果的な整備を行うための基本計画となる公立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画を策定します。

※ 本計画においては、彦根市が設置主体の施設を「公立」、それ以外の施設を「私立」と表記します。

※ 本計画における「整備」とは、施設の長寿命化（既存施設を安全・安心な状態で長期間使用できるように改修を行うこと）、増改築、更新（建替え）、統廃合等をいいます。

2 国等の動向

近年、公共施設の老朽化に伴う死亡事故が発生していることを受け、国は平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、公共施設の管理に係る方針を公共施設等の老朽化対策、長寿命化、安全確保に大きくシフトしています。

こうしたことから、総務大臣は、平成 26 年 4 月に地方版の行動計画である「公共施設等総合管理計画」の策定を地方公共団体に対して要請し、本市も平成 27 年度に「安全・安心な公共施設マネジメントの確立」を基本理念とした「彦根市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

また、国の「新子育て安心プラン」では、2021 年から 2024 年までに 14 万人分の保育施設を整備し、待機児童の解消を目指すとしています。

3 計画の位置付けと期間

本計画は、「彦根市総合計画」をはじめ、「彦根市子ども・若者プラン」および「彦根市公共施設等総合管理計画」との整合を図ります。

なお、本計画の期間は、社会経済情勢の変化に対応するため、平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間の計画とし、策定年度から 5 年目に当たる令和 2 年度に計画の中間見直しを行うこととしています。

4 計画の対象

本計画の対象は、公立幼稚園 8 園、公立保育所 3 園、公立こども園 1 園とします。

※ 「彦根市子ども・若者プラン」とは、子ども・子育て支援法等に基づく法定計画(第 2 期:令和 2 年度～令和 6 年度)であり、本市における保育・教育および地域子ども・子育て支援事業等の子ども・若者を取り巻く各種支援の包括的な整備に向けた計画です。

1 公立幼稚園・保育所・こども園の施設の現状

公立幼稚園は7園が、公立保育所では1園が、築後30年を経過しています。老朽化の著しい施設については、雨漏れの修繕やトイレ修繕などの小規模な施設修繕を施しているところですが、既存施設を安全・安心な状態で維持していくとなると、これからの10年間で全面改築や大規模改修が必要となり、多大な整備費用が必要となります。

子どもたちの安全の確保はもちろんのこと、公共施設のマネジメントの観点からも、計画的かつ効率的・効果的な施設の整備を進めていく必要があります。

(1) 公立幼稚園・保育所・こども園の施設の概要 ●●●●●

施設名	定員	建築年	経過年数	構造	増築年等	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	耐震化整備
彦根幼稚園	120人	平成2年	30年	RC造2階建	—	2,730	1,200	不要
高宮幼稚園	95人	昭和60年	35年	鉄骨造平屋建	平成19年	1,964	738	不要
稲枝東幼稚園	95人	昭和52年	43年	鉄骨造平屋建	平成29年(※1)	1,311	384	済
旭森幼稚園	190人	昭和53年	42年	鉄骨造平屋建	昭和56年、平成14年(※1)	5,627	688	済
城北幼稚園	95人	昭和54年	41年	鉄骨造平屋建	昭和55年	2,780	590	済
金城幼稚園	190人	昭和54年	41年	鉄骨造平屋建	昭和55年、平成9、18年	4,059	925	済
佐和山幼稚園	95人	昭和63年	32年	鉄骨造平屋建	—	4,378	688	不要
城陽幼稚園	95人	平成4年	28年	鉄骨造平屋建	—	4,683	724	不要
西保育園	110人	昭和60年	35年	鉄骨造平屋建	—	2,102	723	不要
東保育園	120人	平成4年	28年	RC造2階建	平成25年	2,015	889	不要
ふたば保育園	150人	平成15年	17年	鉄骨造平屋建	—	3,215	1,072	不要
平田こども園	(1号)140人 (2・3号)60人	平成29年	3年	木造2階建	—	6,215	1,844	不要

※ 経過年数は、令和2年4月1日現在。

※ 「敷地面積」は公簿面積、「延床面積」のうち幼稚園は公立学校施設台帳、保育所は公有財産建物台帳に基づきます。

※1 稲枝東幼稚園および旭森幼稚園については、プレハブ園舎(リース)の増築が含まれます。

(2) 維持管理経費の状況 ●●●●●

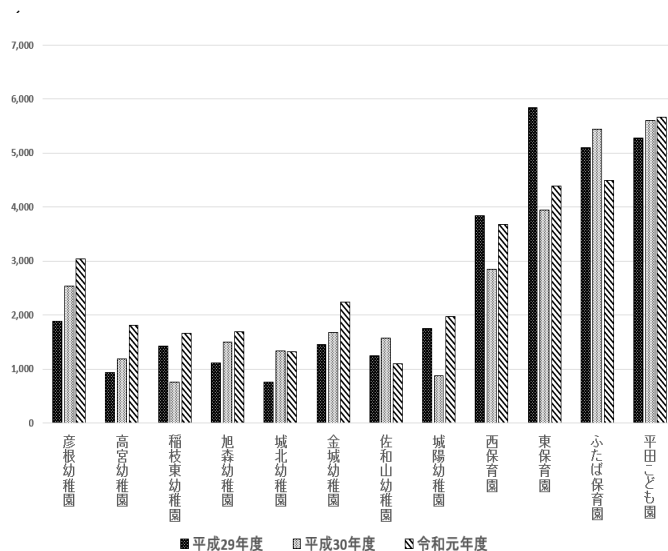
本計画における維持管理経費は、光熱水費、修繕料・工事請負費（概ね1件100万円未満）、清掃・警備保障等の委託料の経常的費用とし、各園別の過去3年間の費用の推移は次のグラフになります。

幼稚園については、平成30年度に空調設備（各保育室のみ。）を新設したことから、光熱水費および設備の維持に係る委託料が増加しています。

幼稚園と保育所・こども園を比較すると、大きな差が生じていますが、保育所・こども園は、幼稚園と比較した場合に、「夏休み等の長期休暇がない」、「1日当たりの保育時間が長い」などのことから光熱水費や委託料等が多く発生するため、維持管理経費が高くなっています。

その他、年度ごとの修繕料・工事請負費の多少によって変化しています。

【過去3年間の維持管理費の推移】



(3) 大規模改修費の状況 ●●●●●

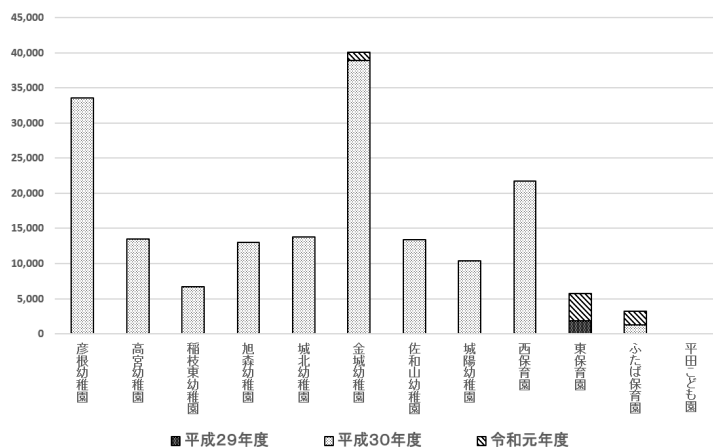
本計画における大規模改修費は、概ね1件100万円を超える施設や設備の老朽化に対する改修に要した費用とし、各園別の過去3年間の費用の推移は次のグラフになります。

幼稚園については、平成30年度に全園共通で空調設備(各保育室のみ。)の新設に係る改修費が発生しました。

保育園については、各園でトイレの改修を行ったほか、西保育園ではトイレの増築に係る費用が発生しました。

平田こども園については、開園(平成29年4月1日)以降に大規模改修費は発生していません。

【過去3年間の大規模改修費の合計】



(4) 施設の老朽度合い ●●●●●

平成 27 年度に施設の現地調査を行った結果、老朽度合いについては次の表のとおりとなりました。

城北幼稚園、金城幼稚園については、屋根材、外壁、外壁大梁、鉄鋼柱等の構造躯体の老朽度合いが限界に達しているため更新が必要との結果となりました。

また、このほかの施設は、大規模改修等で施設の長寿命化が図れるとの結果となりました。(平成 28 年 3 月時点)

【施設の老朽度合い】

施設名	老朽度合い	部位ごとの老朽状況（躯体に関わるもの）
彦根幼稚園	A	外壁の経年劣化
高宮幼稚園	B	屋根材・外壁の経年劣化
稲枝東幼稚園	B	外壁の経年劣化
旭森幼稚園	B	屋根材・外壁の経年劣化、勾配不足
城北幼稚園	D	屋根材の経年劣化、外壁大梁露出
金城幼稚園	C	屋根材の経年劣化、鉄骨柱脚の露出
佐和山幼稚園	A	外壁の経年劣化
城陽幼稚園	A	外壁の経年劣化
西保育園	A	外壁の経年劣化
東保育園	B	屋根材の経年劣化

【老朽度合い】

※ 老朽度合いが低いものから順にAからDとしています。

区分	老朽度合い
A	小規模改修により長寿命化が可能
B	大規模改修により長寿命化が可能
C	更新が必要
D	優先して更新が必要

※ ふたば保育園は比較的新しい施設であるため現地調査を行っていません。

※ 平田こども園は調査日以降の建築のため、記載はありません。

2 公立幼稚園・保育所・こども園の施設の今後の課題

(1) 整備に要する費用の課題 ●●●●●

平成 27 年度に実施した現地調査の結果に基づき、今後 10 年間(平成 28 年度～令和 7 年度)で施設の整備に係る費用を試算した結果、次の表のとおりとなりました。(平成 28 年 3 月時点)

小規模改修・大規模改修により長寿命化が可能な施設は 8 園となっており、合計で約 6,600 万円の改修費用が必要となることが予想されます。また、更新が必要な施設は 2 園となっており、既存施設と同等の施設で更新する場合は合計で約 3 億 600 万円の更新費用が必要となることが予想されます。

今後 10 年間(平成 28 年度～令和 7 年度)においてこれらの費用が集中するため、費用の平準化を図ることが必要です。

【今後 10 年間(平成 28 年度～令和 7 年度)の整備に要する費用】

(単位：千円)

施設名	改修に要する費用	更新に要する費用
彦根幼稚園	3,505	—
高宮幼稚園	10,119	—
稲枝東幼稚園	16,534	—
旭森幼稚園	20,145	—
城北幼稚園	—	152,810
金城幼稚園	—	152,810
佐和山幼稚園	2,788	—
城陽幼稚園	2,742	—
西保育園	1,906	—
東保育園	8,175	—
ふたば保育園	—	—
平田こども園	—	—
合計	65,914	305,620

※ 更新費の単価は、平成 28 年 3 月時点の公立幼稚園・保育所建築工事設計額を参考に設定しており、既存の施設形態のまま整備を行った場合の工事費(解体費は含み、消費税は除く。)で、外構工事および用地取得費は除きます。

※ 金城幼稚園には平成 9 年と平成 18 年に増築した園舎がありますが、この園舎は更新の必要がないため、全体の園舎面積から増築した園舎面積を差し引くと、城北幼稚園の面積と同じになることから、この両園の更新に要する費用は同額を想定しています。

※ふたば保育園は比較的新しい施設であり、現地調査・費用の試算を行っていません。

※平田こども園は調査日以降の建築のため、記載はありません。

(2) 施設の立地状況から見た課題 ●●●●●

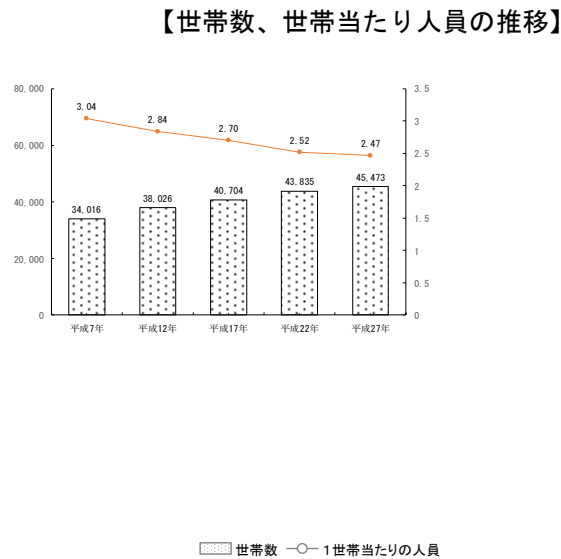
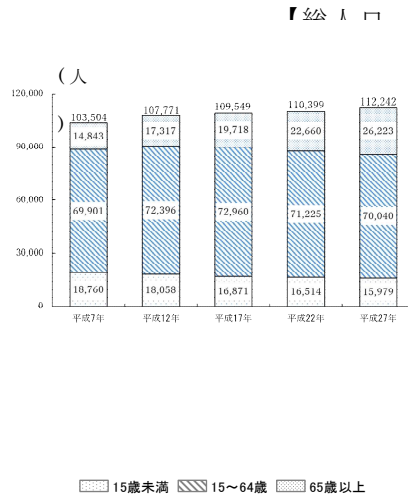
一部を除き、多くの公立幼稚園・保育所・こども園は市街化区域に立地し、近隣に住宅が密接しています。また、旧市街地等に立地しているため付近の道路幅が狭隘であり、駐車場が不足している施設が多くあります。このため、保育活動に伴う騒音や車による送迎に伴う混雑等の課題があります。

施設名	小学校区	所在地	立地状況	課題
彦根幼稚園	城西	本町 1-3-33	旧市街地に立地している。	自動車での登園が増え、園前道路では駐車待ちの自動車で混雑することがあり、送迎用駐車場の確保が必要である。
高宮幼稚園	高宮	高宮町 2391	旧市街地に立地している。	自動車での登園が増え、園前道路では駐車待ちの自動車で混雑することがあり、送迎用駐車場の確保が必要である。
稲枝東幼稚園	稲枝東	稲部町 315-1	市街化調整区域に立地している。	平成27年度に、将来的な稲枝東幼稚園園舎整備用地として用地を取得したが、地域の就学前児童数および教育ニーズの減少が続くため、施設の在り方を含めた検討が必要である。
旭森幼稚園	旭森	東沼波町 493-2	市街化区域に立地している。	周辺の道路幅が狭い上に、近隣児童福祉施設の送迎時間と重なる時間帯の交通渋滞の解消と交通マナーの遵守を図る必要がある。
城北幼稚園	城北	松原町 3751-3	市街化区域の端に立地している。	令和7年(2025年)開催予定の第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会のメイン会場と隣接しており、今後、大きく変わる周囲の環境に合わせた施設の更新を検討する必要がある。
金城幼稚園	金城	大藪町 2545	市街化区域との境の市街化調整区域の端に立地している。	都市計画道路の延伸に伴い、園近隣道路の交通量が増えている。また、地盤が緩く沈下していることによる保育室の傾きがあるため、施設の更新を含めた大規模な改修を検討する必要がある。
佐和山幼稚園	佐和山	芹川町 481-1	市街化区域に立地している。	駐車場が他施設との共同利用であるため、登降園時など混雑時の事故等注意が必要である。
城陽幼稚園	城陽	日夏町 166	市街化調整区域に立地している。	地盤が緩く沈下しているため、扉が閉まりにくい箇所がある。
西保育園	城西	長曾根町 8-21	旧市街地に立地し、湖岸道路に隣接している。	園敷地内駐車場および近隣で確保している駐車場は、湖岸道路からの出入りとなるため危険である。職員室内にある0歳児の保育スペースの整備が必要である。
東保育園	佐和山	安清町 8-4	旧市街地に立地している。	園前道路では駐車待ちの自動車で混雑することがあり、送迎用駐車場の確保が必要である。
ふたば保育園	河瀬	金剛寺町 101	市街化調整区域に立地している。	同一敷地内には介護施設が併設されており、送迎時における駐車場利用ルールの徹底が求められる。
平田こども園	平田	平田町 303-1	市街化区域に立地している。	住宅密集地に立地し、送迎時には交通量が増えるため、送迎車による交通渋滞の緩和と園児の交通事故防止を図る必要がある。

1 人口の推移

本市の人口推移を見ると、総人口は増加傾向にあり、平成27年10月1日現在で112,242人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移を見ると、15歳未満人口と15～64歳人口は減少していますが、65歳以上人口は増加しており、少子・高齢化が進んでいます。

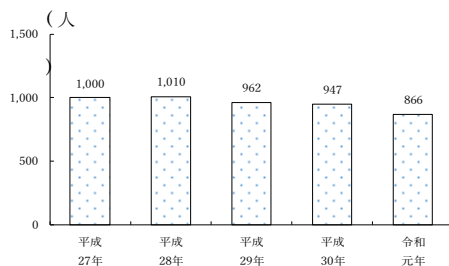
世帯数の推移を見ると、平成7年以降増加しており、平成27年では45,473世帯となっています。また、1世帯当たりの人員は減少しており、平成27年では2.47人となっています。



2 出生の動向

本市の出生数の推移を見ると、平成 28 年以降減少傾向で推移しており、令和元年は 866 人となっています。

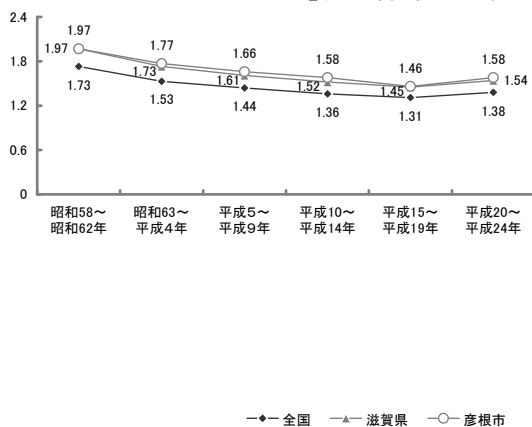
【出生数の推移】



資料：住民基本台帳（各年 12 月 31 日現在）

一人の女性が平均して一生の間に産む子どもの数を示す合計特殊出生率について、本市は滋賀県、全国をやや上回りながらも減少で推移していましたが、平成 20～平成 24 年は増加に転じ、1.58 となっています。滋賀県、全国も同様に推移し、平成 20～平成 24 年は滋賀県 1.54、全国 1.38 となっています。

【合計特殊出生率の推移】



資料：人口動態統計

3 就学前児童数の推移

本市の就学前児童数は年々減少しており、令和2年は5,686人で、平成28年から約590人減少しています。

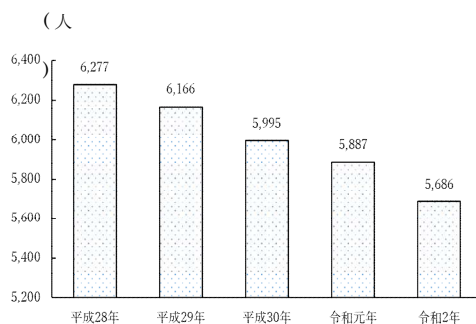
【就学前児童数の推移（年齢別）】

（単位：人）

年齢	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
0歳	971	1,017	897	911	851
1歳	1,027	981	1,014	943	924
2歳	1,009	1,025	976	1,012	931
3歳	1,102	1,015	1,014	988	989
4歳	1,039	1,097	1,003	1,019	982
5歳	1,129	1,031	1,091	1,014	1,009
合計	6,277	6,166	5,995	5,887	5,686

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

【就学前児童数の推移（合計）】



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

4 就学前児童数の将来推計

本市の就学前児童数の将来推計について、過去3年間の中学校区別の就学前児童数を基に推計した結果、次の表のとおり市全体で減少すると予測しています。令和6年では、市全体の就学前児童数は5,184人となり、令和2年と比較すると502人減少するものと予測しています。

なお、人口の変動要因である出生、死亡、移動等に関連する社会経済要因は多岐にわたることから、長期間の将来推計は不確実性が大きいいため、当面の予測として令和6年までとしています。

【就学前児童数の将来推計（年齢別）】

(単位：人)

年齢	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
0歳	971	1,017	897	911	851	858	844	828	810
1歳	1,027	981	1,014	943	924	879	886	872	855
2歳	1,009	1,025	976	1,012	931	917	872	880	865
3歳	1,102	1,015	1,014	988	989	926	912	868	875
4歳	1,039	1,097	1,003	1,019	982	988	926	912	867
5歳	1,129	1,031	1,091	1,014	1,009	983	989	926	912
合計	6,277	6,166	5,995	5,887	5,686	5,551	5,429	5,286	5,184

資料：平成28年から令和2年は、住民基本台帳（各年4月1日現在）。

令和3年から令和6年までは、平成30年から令和2年の住民基本台帳を基に、コーホート変化率法により推計。

【就学前児童数の将来推計（中学校区別）】

(単位：人)

中学校区	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
鳥居本	-	-	59	63	57	54	56	60	60
西	-	-	563	549	498	477	438	418	399
東	-	-	1,650	1,589	1,567	1,525	1,495	1,456	1,447
中央	-	-	845	880	838	803	781	760	737
南	-	-	1,105	1,081	1,037	1,026	997	971	954
彦根	-	-	1,246	1,211	1,189	1,169	1,178	1,151	1,132
稲枝	-	-	527	514	500	497	484	470	455
合計	6,277	6,166	5,995	5,887	5,686	5,551	5,429	5,286	5,184

資料：平成28年、29年は住民基本台帳のシステムが以前のものであるため、中学校区ごとの内訳はありません。

平成30年、31年、令和2年は住民基本台帳（各年4月1日現在）

令和3年から令和6年までは、平成30年から令和2年の住民基本台帳を基に、コーホート変化率法により推計。

1 幼稚園・こども園の現状

(1) 施設の設置状況 ●●●●●

幼稚園およびこども園の設置数は、平成28年度に(学)滋賀カトリック学園 聖ヨゼフ幼稚園が幼稚園から幼稚園型認定こども園に移行、平成29年度に彦根市立平田幼稚園が幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行、平成29年度末には彦根幼稚園池州分園が閉園したことから、令和2年4月1日現在で公立9園、私立2園となっています。また、1号認定の定員については、利用児童数の減少に伴い、平成28年度から減少しております。

【幼稚園の設置状況】

(単位：園数(園)、定員(人))

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
幼稚園数	公立	10	9	8	8	8
	私立	1	1	1	1	1
こども園数	公立		1	1	1	1
	私立	1	1	1	1	1
合計		12	12	11	11	11
定員	公立	1,375	1,255	1,150	1,115	1,115
	私立	440	440	440	440	440
	合計	1,815	1,695	1,590	1,555	1,555

資料：幼稚園・保育所関係統計資料(彦根市幼児課)(各年度4月1日現在)

(2) 年齢別の就園状況 ●●●●●

園児数は、平成24年度の1,433人をピークに減少傾向に転じ、令和2年度には1,137人となっています。就園率[※]は、平成25年度までは43%強で推移していましたが、その後は減少傾向にあります。令和2年度には、3歳から5歳全ての年齢で40%を割り、全体でも38.2%となっています。

【園児数と就園率の推移】

(単位：上段(人)、下段(%))

年齢	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
3歳	園児数	450	392	404	372	364
	就園率	40.8	38.6	39.8	37.7	36.8
4歳	園児数	439	491	407	425	375
	就園率	42.3	44.8	40.6	41.7	38.2
5歳	園児数	464	416	479	418	398
	就園率	41.2	40.3	43.9	41.2	39.4
合計	園児数	1,353	1,299	1,290	1,215	1,137
	就園率	41.4	41.3	41.5	40.2	38.2

資料：幼稚園・保育所関係統計資料(彦根市幼児課)(各年度5月1日現在)

※就園率：就学前児童数(3~5歳)に対する入園児童数の割合をいいます。

(3) 中学校区別・小学校区別の園児数の推移 ● ● ● ● ●

小学校区別の園児数は、城西、金城小学校区については平成29年度から微増となっているものの、ほかの学区では横ばい、または減少しており、市全体では大きく減少しています。これは、就学前児童数の減少や保育所ニーズの高まりが影響していると考えられます。

【学区別の園児数の推移】

(単位：人)

中学校区	小学校区	増減 2年度-28年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
鳥居本	鳥居本	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
西	城北幼稚園（公立）	▲5	67	76	69	64	62
	城北	▲5	67	76	69	64	62
	彦根幼稚園（公立）	11	96	85	96	100	107
	彦根幼稚園池州分園（公立）	—	休園	休園	閉園	—	—
	城西	11	96	85	96	100	107
	合計	6	163	161	165	164	169
東	聖ヨゼフ幼稚園（私立）	▲28	115	109	110	103	87
	城東	▲28	115	109	110	103	87
	佐和山幼稚園（公立）	▲30	111	93	93	92	81
	佐和山	▲30	111	93	93	92	81
	旭森幼稚園（公立）	▲23	153	140	143	139	130
	旭森	▲23	153	140	143	139	130
	合計	▲81	379	342	346	334	298
中央	金城幼稚園（公立）	10	123	121	132	134	133
	金城	10	123	121	132	134	133
	平田幼稚園（公立）	▲134	134	—	—	—	—
	平田こども園	111	—	128	124	119	111
	平田	▲23	134	128	124	119	111
	合計	▲13	257	249	256	253	244
南	城南	—	—	—	—	—	—
	城陽幼稚園（公立）	▲2	86	80	87	77	84
	城陽	▲2	86	80	87	77	84
	若葉	—	—	—	—	—	—
	亀山	—	—	—	—	—	—
	合計	▲2	86	80	87	77	84
彦根	みどり幼稚園（私立）	▲90	295	304	282	245	205
	河瀬	▲90	295	304	282	245	205
	高宮幼稚園（公立）	▲21	108	108	96	90	87
	高宮	▲21	108	108	96	90	87
	合計	▲111	403	412	378	335	292
稲枝	稲枝東幼稚園（公立）	▲15	65	55	58	52	50
	稲枝東	▲15	65	55	58	52	50
	稲枝西	—	—	—	—	—	—
	稲枝北	—	—	—	—	—	—
	合計	▲15	65	55	58	52	50
総合計		▲216	1,353	1,299	1,290	1,215	1,137

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度5月1日現在）

※聖ヨゼフ幼稚園、平田こども園は1号認定児のみです。

(4) 中学校・小学校区別の就園状況 ●●●●●

市全体の幼稚園の就園率は微減傾向にあります。小学校区別では増減が見られます。特に就園率が高いのは、城西、平田、城陽小学校区で40%以上となっています。これは、平田、城陽小学校区については隣接する小学校区内に幼稚園がないこと、彦根幼稚園については他の園で定員を超えた場合の受け皿になっていることなど、学区を越えてこれらの幼稚園に就園していることが要因だと考えられます。

【学区別の就園状況の推移】

(単位：就学前児童数、園児数(人)、就園率(%))

中学校区	小学校区	平成30年度			平成31年度			令和2年度		
		就学前児童数	園児数	就園率	就学前児童数	園児数	就園率	就学前児童数	園児数	就園率
鳥居本	鳥居本	59	—	—	63	—	—	57	—	—
	合計	59	—	—	63	—	—	57	—	—
西	城北	321	69	21.5	310	64	20.6	282	62	22.0
	城西	242	96	39.7	239	100	41.8	216	107	49.5
	合計	563	165	29.3	549	164	29.9	498	169	33.9
東	城東	239	110	46.0	236	103	43.6	226	87	38.5
	佐和山	658	93	14.1	636	92	14.5	622	81	13.0
	旭森	753	143	19.0	717	139	19.4	719	130	18.1
	合計	1,650	346	21.0	1,589	334	21.0	1,567	298	19.0
中央	金城	583	132	22.6	607	134	22.1	570	133	23.3
	平田	262	124	47.3	273	119	43.6	268	111	41.4
	合計	845	256	30.3	880	253	28.8	838	244	29.1
南	城南	637	—	—	638	—	—	628	—	—
	城陽	209	87	41.6	213	77	36.2	206	84	40.8
	若葉	155	—	—	136	—	—	110	—	—
	亀山	104	—	—	94	—	—	93	—	—
	合計	1,105	87	7.9	1,081	77	7.1	1,037	84	8.1
彦根	河瀬	648	282	43.5	605	245	40.5	568	205	36.1
	高宮	598	96	16.1	606	90	14.9	621	87	14.0
	合計	1,246	378	30.3	1,211	335	27.7	1,189	292	24.6
稲枝	稲枝東	291	58	19.9	284	52	18.3	285	50	17.5
	稲枝西	144	—	—	146	—	—	134	—	—
	稲枝北	92	—	—	84	—	—	81	—	—
	合計	527	58	11.0	514	52	10.1	500	50	10.0
総合計		5,995	1,290	21.5	5,887	1,215	20.6	5,686	1,137	20.0

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度5月1日現在）

2 保育所・こども園の現状

(1) 施設の設置状況 ●●●●●

保育所およびこども園の設置数は、平成 28 年度に(学)滋賀カトリック学園 聖ヨゼフ幼稚園が幼稚園型認定こども園へ移行、平成 29 年度に(福)どんぐり 会どんぐりけんだいまえ保育園が開園、彦根市立平田幼稚園が幼保連携型認 定こども園へ移行、平成 30 年度に(学)松風学園ひこねさくら保育園が開園し ました。また、地域型保育事業所については、平成 29 年度に(医)藤野子ども クリニック彦根かんがるー保育園と(特非)ホームスイートホームパレット、 平成 30 年度に(医)友仁会かるがも保育所、平成 31 年度にはにこにこおひさま 園とカワティノベーション(株)つぼみ保育園が開園され、令和 2 年 4 月 1 日 現在で公立 4 園、私立 31 園の計 35 園となっています。また、2・3号認定の 定員は、ニーズの増加に伴い、平成 28 年度比較し 174 人増加しています。

【保育所の設置状況】

(単位：園数(園)、定員(人))

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
保育所数	公立	3	3	3	3	3
	私立	22	23	24	24	24
こども園数	公立	-	1	1	1	1
	私立	1	1	1	1	1
地域型保育事業所数	私立	1	3	4	5	6
合計		27	31	33	34	35
定員	公立	380	440	440	440	440
	私立	2,089	2,139	2,215	2,234	2,203
	合計	2,469	2,579	2,655	2,674	2,643

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度 4 月 1 日現在）

(2) 年齢別の就園状況 ● ● ● ● ●

園児数は増加傾向にあり、令和2年度は2,736人となっています。

また、平成28年度から令和2年度の5年間で、いずれの年齢も就園率が増加していますが、特に1・2歳児における就園率の増加が著しく、この5年間で10%前後増加しています。

【園児数と就園率の推移】

(単位：上段(人)、下段(%))

年齢	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
0歳	園児数	93	112	126	130	144
	就園率	9.5	11.1	14.0	14.3	16.9
1歳	園児数	323	350	375	363	385
	就園率	31.6	35.6	37.0	38.5	41.7
2歳	園児数	415	430	456	487	472
	就園率	41.0	42.2	46.7	48.1	50.7
3歳	園児数	561	569	542	552	568
	就園率	50.9	56.0	53.5	55.9	57.4
4歳	園児数	588	581	579	567	578
	就園率	56.6	53.0	57.7	55.6	58.9
5歳	園児数	637	603	592	589	589
	就園率	56.6	58.5	54.3	58.1	58.4
合計	園児数	2,617	2,645	2,670	2,688	2,736
	就園率	41.7	43.0	44.5	45.7	48.1

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度4月1日現在）

※他市町からの広域入所児童を含みます。

※就園率：就学前児童数（0～5歳）に対する入所児童数の割合をいいます。

(3) 中学校区・小学校区別の園児数の推移 ●●●●●

小学校区別の園児数は、平成28年度から令和2年度までの5年間で、新たに保育所や地域型保育事業所の開園、幼稚園から認定こども園への移行があった城東、佐和山、平田、城南、城陽、高宮、稲枝西小学区で園児数が増えています。それ以外の学区においては、減少しているところもありますが、市全体としては119人の増加に留まりました。

【学区別の園児数の推移】

(単位：人)

中学校区	小学校区	増減 2年度-28年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
鳥居本	鳥居本保育園（私立）	▲20	79	77	71	66	59
	鳥居本	▲20	79	77	71	66	59
	合計	▲20	79	77	71	66	59
西	城北	—	—	—	—	—	—
	西保育園（公立）	▲20	127	117	103	102	107
	ノゾミ保育園（私立）	▲5	98	94	89	90	93
	彦根乳児保育所（私立）	1	82	85	76	76	83
	城西	▲24	307	296	268	268	283
合計	▲24	307	296	268	268	283	
東	るんびに一保育園（私立）	▲6	108	105	100	102	102
	聖ヨゼフ幼稚園（私立）	30	16	24	29	32	46
	城東	24	124	129	129	134	148
	東保育園（公立）	▲11	127	125	115	117	116
	東山保育園（私立）	▲45	65	61	51	49	20
	ひこねさくら保育園（私立）	104	—	—	72	67	104
	ほほえみ園（私立）	2	15	12	18	17	17
	佐和山	50	207	198	256	250	257
	旭森保育園（私立）	▲11	162	150	146	148	151
	旭森乳児保育園（私立）	▲7	46	48	39	41	39
	こだまそよかぜ保育園（私立）	2	101	96	103	103	103
	にこにこおひさま園（私立）	16	—	—	—	15	16
旭森	0	309	294	288	307	309	
合計	74	640	621	673	691	714	
中央	レイモンド大藪保育園（私立）	▲5	108	106	111	97	103
	金城	▲5	108	106	111	97	103
	平田こども園（公立）	79	—	55	65	69	79
	平田	79	—	55	65	69	79
	合計	74	108	161	176	166	182

中学校区	小学校区	増減 2年度-28年	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
南	城南保育園（私立）	▲21	221	217	202	205	200
	森の子保育園（私立）	6	106	110	103	111	112
	ほいくえんももの家だいち（私立）	▲4	100	100	101	98	96
	彦根かんがる一保育園（私立）	21	—	14	22	22	21
	かるがも保育所（私立）	16	—	—	0	7	16
	城南	18	427	441	428	443	445
	日夏保育園（私立）	▲31	110	99	90	82	79
	花田保育園（私立）	0	52	53	53	54	52
	多景保育園（私立）	▲7	75	71	69	73	68
	どんぐりけんたいまえ保育園（私立）	54	—	20	42	54	54
	城陽	16	237	243	254	263	253
	若葉	—	—	—	—	—	—
	亀山保育園（私立）	▲3	71	77	71	64	68
	亀山	▲3	71	77	71	64	68
	合計	31	735	761	753	770	766
彦根	ふたば保育園（公立）	▲21	142	139	142	129	121
	しあわせ保育園（私立）	2	102	105	97	106	104
	どんぐり保育園（私立）	▲8	99	95	90	94	91
	河瀬	▲27	343	339	329	329	316
	めぐみ保育園（私立）	▲12	109	105	105	110	97
	つぼみ保育園（私立）	19	—	—	—	—	19
	高宮	7	109	105	105	110	116
	合計	▲20	452	444	434	439	432
稲枝	みづほ保育園（私立）	6	116	114	117	118	122
	稲枝東	6	116	114	117	118	122
	稲枝ふたば保育園（私立）	▲1	95	91	92	89	94
	パレット	11	—	1	3	3	11
	稲枝西	10	95	92	95	92	105
	ことぶき保育園（私立）	▲12	85	79	83	78	73
	稲枝北	▲12	85	79	83	78	73
	合計	4	296	285	295	288	300
総合計		119	2,617	2,645	2,670	2,688	2,736

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度4月1日現在）

※他市町からの広域入所児童を含みます。

※聖ヨゼフ幼稚園、平田こども園は2・3号認定児のみです。

※ほほえみ園、にこにこおひさま園、彦根かんがる一保育園、かるがも保育所、つぼみ保育園、パレットは地域型保育事業所です。

※かるがも保育所は地域枠のみの児童数です。

(4) 中学校区・小学校区別の就園状況 ●●●●●

小学校区別の就園率は、平 30 年度と令和 2 年度を比較すると城西、城東、稲枝西小学校区で 10%以上増加し、鳥居本小学校区で 15%以上減少しています。

また、令和 2 年度の就園率が 100%を超えている小学校区は、鳥居本、城西、城陽で、学区外から通園している状況が考えられます。一方、金城、高宮小学校区が 20%以下と低くなっているのは、学区内に保育所が不足していることによるものと考えられます。

【学区別の就園状況の推移】

(単位：就学前児童数、園児数(人)、就園率(%))

中学校区	小学校区	平成 30 年度			平成 31 年度			令和 2 年度		
		就学前児童数	園児数	就園率	就学前児童数	園児数	就園率	就学前児童数	園児数	就園率
鳥居本	鳥居本	59	71	120.3	63	66	104.8	57	59	103.5
	合計	59	71	120.3	63	66	104.8	57	59	103.5
西	城北	321	—	—	310	—	—	282	—	—
	城西	242	268	110.7	239	268	112.1	216	283	131.0
	合計	563	268	47.6	549	268	48.8	498	283	56.8
東	城東	239	129	54.0	236	134	56.8	226	148	65.5
	佐和山	658	256	38.9	636	250	39.3	622	257	41.3
	旭森	753	288	38.2	717	307	42.8	719	309	43.0
	合計	1,650	673	40.8	1,589	691	43.5	1,567	714	45.6
中央	金城	583	111	19.0	607	97	16.0	570	103	18.1
	平田	262	65	24.8	273	69	25.3	268	79	29.5
	合計	845	176	20.8	880	166	18.9	838	182	21.7
南	城南	637	428	67.2	638	443	69.4	628	445	70.9
	城陽	209	254	121.5	213	263	123.5	206	253	122.8
	若葉	155	—	—	136	—	—	110	—	—
	亀山	104	71	68.3	94	64	68.1	93	68	73.1
	合計	1,105	753	68.1	1,081	770	71.2	1,037	766	73.9
彦根	河瀬	648	329	50.8	605	329	54.4	568	316	55.6
	高宮	598	105	17.6	606	110	18.2	621	116	18.7
	合計	1,246	434	34.8	1,211	439	36.3	1,189	432	36.3
稲枝	稲枝東	291	117	40.2	284	118	41.5	285	122	42.8
	稲枝西	144	95	66.0	146	92	63.0	134	105	78.4
	稲枝北	92	83	90.2	84	78	92.9	81	73	90.1
	合計	527	295	56.0	514	288	56.0	500	300	60.0
総合計		5,995	2,670	44.5	5,887	2,688	45.7	5,686	2,736	48.1

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）（各年度 4 月 1 日現在）

(5) 待機児童数の状況 ●●●●●

国の保育所等利用待機児童数調査要領(以下「国要領」という。)に基づき算出している待機児童数は、各年4月1日では、平成28年をピークに以降25人前後で推移していましたが、令和2年4月1日は56人に増加しました。これは、令和元年10月から始まった幼児教育保育無償化が影響したものだと考えられます。

また、各年10月1日では、年度途中からの利用申込により、4月以降50～100人近く待機児童数が増加する傾向にありますが、令和2年10月1日については、9人と大きく減少しました。これは、私立の地域型保育事業所「パレット」の改築に伴う0歳児から2歳児の利用定員の増(8人)と他の園において退園等があり新たな受け入れがあったことも要因の一つではありますが、現実には国要領に基づく算出ではカウントされない待機児童が多くいます。

【待機児童数の推移】

(単位：人)

年齢	月日	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
0歳	4月1日	0	7	0	0	0
	10月1日	52	33	32	70	4
1歳	4月1日	26	3	29	9	0
	10月1日	47	14	49	54	1
2歳	4月1日	26	9	0	16	37
	10月1日	36	20	21	0	0
3歳	4月1日	10	0	0	0	19
	10月1日	16	2	7	0	0
4歳以上	4月1日	1	1	0	0	0
	10月1日	3	1	0	0	4
合計	4月1日	63	20	29	25	56
	10月1日	154	70	109	124	9

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）

【待機児童数から除かれる者の推移】

(単位：人)

月日	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
4月1日	21	32	49	116	100
10月1日	33	58	69	99	186

資料：幼稚園・保育所関係統計資料（彦根市幼児課）

※待機児童数から除かれる者については、①求職活動中のうち、求職活動を休止している者、②特定の保育園等を希望している者、③育児休業中の者になります。

3 教育・保育ニーズ量の将来推計

「彦根市子ども・若者プラン」の策定時に実施したアンケートの結果に基づき、就学前児童に占める教育・保育を希望する者の割合を算出し、この割合を「第3章 4 就学前児童数の将来推計」において算出した【就学前児童数の将来推計（中学校区別）】の数値（P12）に乗じることで、令和6年度の中学校区別の教育・保育ニーズ量の見込みを算出しました。

東、南、彦根中学校区は教育・保育ニーズ量が多く、この3学区で市全体の約68%を占めています。

なお、幼稚園のニーズは1号認定の739人となり、現在の幼稚園定員（1,555人）を大きく下回ることが見込まれ、一方で保育所のニーズは2号認定と3号認定を合わせて3,017人となり、現在の保育所定員（2,643人）では不足することが見込まれます。

【中学校区別の教育・保育ニーズ量の見込み】

（単位：人）

中学校区	1号認定	2号認定	3号認定	合計
鳥居本	9	25	11	45
西	59	152	82	293
東	204	528	312	1,044
中央	107	279	153	539
南	136	353	202	691
彦根	156	404	249	809
稲枝	68	175	92	335
合計	739	1,916	1,101	3,756
令和2年4月1日 現在の定員	1,555	1,699	944	4,198

- ※ 1号認定：教育標準時間認定・満3歳以上 → 認定こども園、幼稚園
 2号認定：保育認定（標準時間・短時間）・満3歳以上 → 認定こども園、保育所
 3号認定：保育認定（標準時間・短時間）・満3歳未満 → 認定こども園、保育所、地域型保育事業所

1 基本的な考え方

公立幼稚園は、8園中7園が築後30年以上を経過し、一部の施設では老朽化が顕著となっています。また、利用状況を見ますと、全ての園で定員割れが生じている状況であり、このままの状況では定員と園児数との乖離がさらに広がることが予想されます。

公立保育所は、3園中1園が築後30年を経過しています。また、利用状況を見ますと、保育所利用希望者の増加により待機児童が発生している状況にあります。

今後も就学前児童への安全・安心な教育環境・保育環境を提供していくためには、今後の人口推移と教育・保育の需要と供給のバランスを考慮した上で、計画的に整備を行う必要があります。

一方、本市の財政状況については、人口減少や少子高齢化の進行による税収の減少や社会保障関連経費等が増加すると見込まれることから、今後ますます厳しいものになることが予想されます。

また、公共施設については、「彦根市公共施設等総合管理計画」が掲げる基本理念（安全・安心な公共施設マネジメントの確立）と、3つの基本目標（1 安全・安心な施設の維持管理、2 長寿命化の推進、3 管理運営の最適化）に基づき維持管理することとしており、施設の整備にあたっては、施設整備用地、保育人材など多額の財源の確保を前提としながら、公設公営方式にとらわれない公設民営方式（長期包括運営委託方式・DBO方式）や民設民営方式（PFI方式）での整備も検討し、民間事業者の協力を最大限に活用する手法を検討していきます。

2 施設整備の形態

本計画では、施設整備の形態を次の①～④とし、老朽度合い、立地状況、整備用地の確保の可能性や各地域の需要と供給のバランスを踏まえて、各施設の整備形態を選定します。なお、認定こども園は、保護者の就労の有無等に関係なく教育・保育ニーズに対応する施設であることから、更新を行う場合は幼保連携型認定こども園への移行を第一に検討します。

- ① 既存の施設形態のまま園舎の整備を行う。
(1園→1園)
- ② 既存の幼稚園と保育所を統合して、幼保連携型認定こども園に移行する。
(2園→1園)
- ③ 既存の幼稚園に保育所機能を加えて、幼保連携型認定こども園に移行する。
(1園→1園)
- ④ 既存の幼稚園に補完的に保育所機能を加えて、幼稚園型認定こども園に移行する。
(1園→1園)



3 施設整備の進め方

施設整備の進め方については、本計画期間内においては、次のとおり考え方を整理します。

(1) 施設配置の考え方 ●●●●●

更新施設の配置については、基本的に現敷地内とし、現敷地内での配置が困難な場合は近隣に整備用地を確保した上で配置します。さらに、それが困難な場合は、近隣の保育所等との地理的なバランスを考慮しながら同一中学校区内への移転を検討します。

(2) 定員規模の考え方 ●●●●●

幼保連携型認定こども園として整備する場合の定員規模は最大で 210 人とし、幼稚園・保育所機能部分の定員の内訳は、需要と供給のバランスを考慮して設定します。また、幼保連携型認定こども園以外の整備の場合は、教育・保育のニーズに応じた定員になるよう見直しを検討します。

(3) 優先度の考え方 ●●●●●

まず、施設の老朽度合いの現地調査の結果に基づき、立地状況や整備用地確保の可能性を含めて老朽度合いが高い施設を優先し、次に、施設の立地状況による課題や教育・保育ニーズ量の将来推計を考慮し、整備の優先度を決めます。なお、老朽度合いの低い施設については、その状況に応じて必要な改修を行い、施設の長寿命化を図ります。

4 地区別の状況と具体的方向性

本計画の策定にあたっては、中学校区単位で就学前児童数を推計した上で、教育・保育の需要と供給のバランスを分析し、公立幼稚園・保育所・こども園の今後の方向性を検討しました。

分析の範囲設定について、就学前児童を持つ保護者の多くは、将来の小学校への進学を考慮し、住所地の属する小学校区内または隣接する小学校区内の幼稚園・保育所・こども園を希望される傾向があるため、小学校区単位で分析を行うことが望ましいですが、小学校区単位の分析では、分母（就学前児童数）が小さくなり分析後の数字と実際の数字の差が大きくなるため、範囲を広げて中学校区単位で分析を行いました。

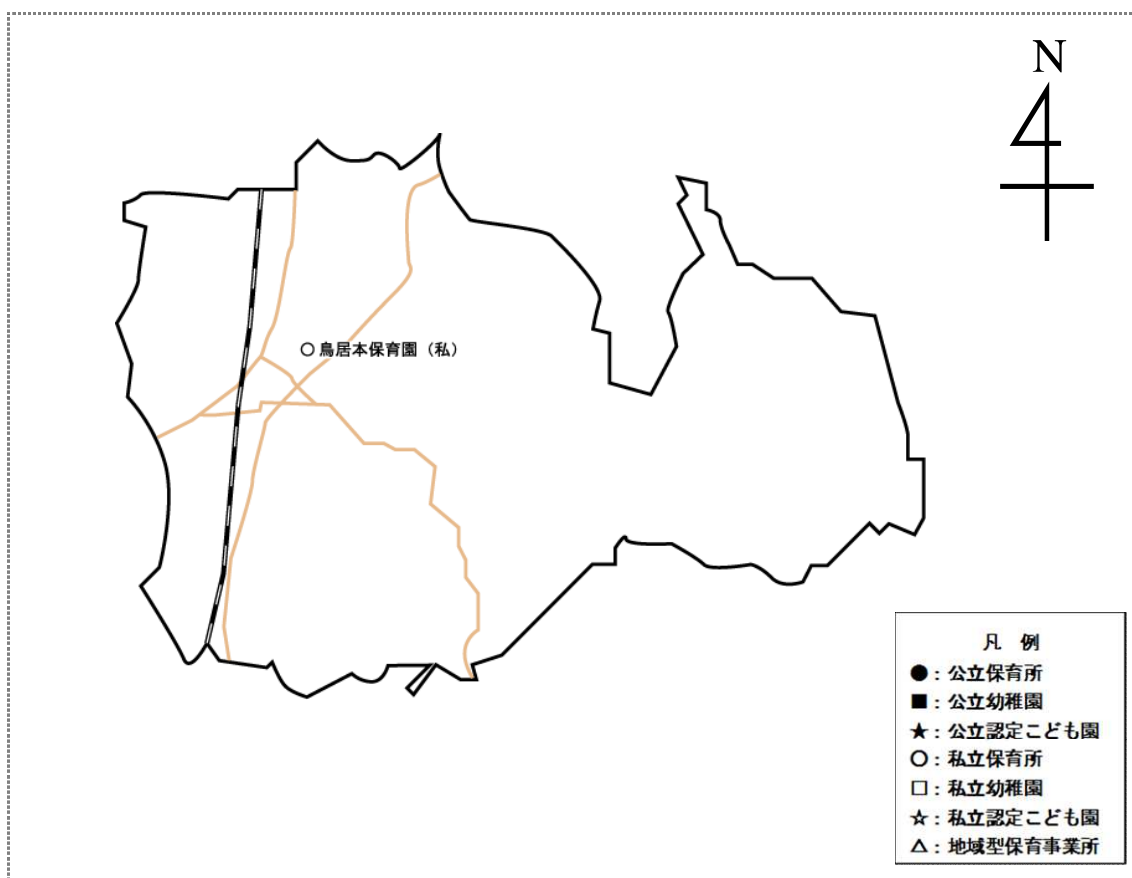
なお、中学校区を越えての幼稚園・保育所の利用実態については、教育・保育ニーズ量の見込みには反映していません。

(1) 鳥居本中学校区

①【地区の状況】

人口	2,494人（令和2年4月1日現在）
世帯数	1,127世帯（令和2年4月1日現在）
就学前施設	私立保育所 1園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

（単位：人）

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	7	8	8	8	8
1歳	11	7	9	9	9
2歳	9	12	8	10	9
3歳	8	10	13	9	11
4歳	9	8	10	14	9
5歳	13	9	8	10	14
合計	57	54	56	60	60

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
学校区 鳥居本小	鳥居本保育園（私）	定員	90	80	80	80	60
		園児数	79	77	71	66	59
	計	定員	90	80	80	80	60
		園児数	79	77	71	66	59
公立保育所計		定員					
		園児数					
公立幼稚園計		定員					
		園児数					
私立保育所・私立幼稚園計		定員	90	80	80	80	60
		園児数	79	77	71	66	59
合計		定員	90	80	80	80	60
		園児数	79	77	71	66	59

⑤【需要と供給のバランス（令和6年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の 見込み（P21）	令和2年4月1日現在の 施設定員	過不足
1号認定	9	0	-9
2号認定	25	45	20
3号認定	11	15	4
合計	45	60	15

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

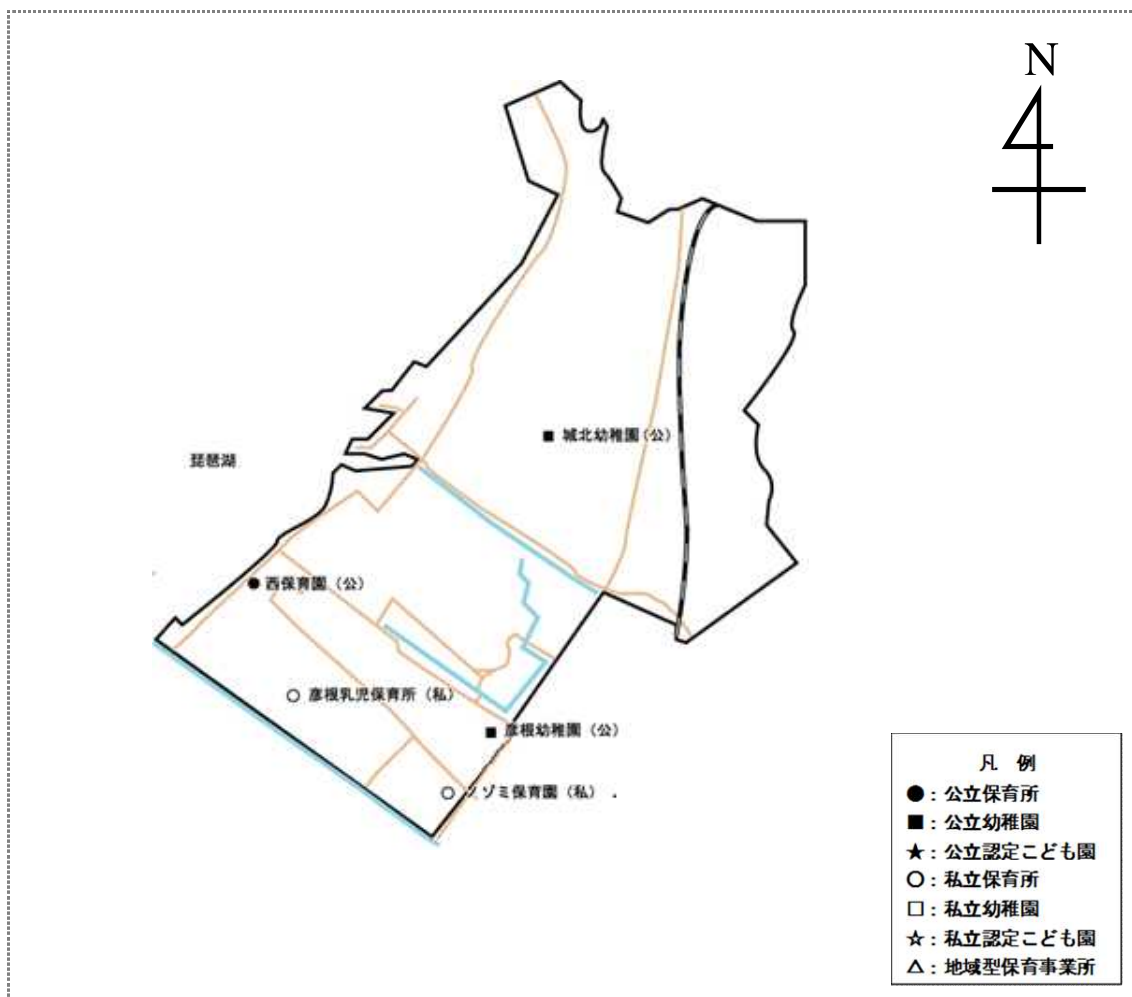
・公立幼稚園と保育所は、新たに設置しないが、地域の実情を踏まえながら、教育・保育ニーズへの対応の方策を検討していく。

(2) 西中学校区

①【地区の状況】

人口	10,924人（令和2年4月1日現在）
世帯数	4,800世帯（令和2年4月1日現在）
就学前施設	公立保育所 1園、公立幼稚園 2園 私立保育所 2園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

(単位：人)

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	67	64	63	62	60
1歳	68	67	65	64	62
2歳	78	71	70	68	66
3歳	84	79	71	69	67
4歳	110	86	81	73	71
5歳	91	110	88	82	73
合計	498	477	438	418	399

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
学城北校区	城北幼稚園（公） 【築41年】	定員	95	95	95	95	
		園児数	67	76	69	64	62
	計	定員	95	95	95	95	95
		園児数	67	76	69	64	62
城西小学校区	西保育園（公） 【築35年】	定員	110	110	110	110	110
		園児数	127	117	103	102	107
	ノゾミ保育園（私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	98	94	89	90	93
	彦根乳児保育所（私）	定員	85	85	85	85	85
		園児数	82	85	76	76	83
	彦根幼稚園（公） 【築30年】	定員	155	120	120	155	120
		園児数	96	85	96	100	107
	計	定員	440	405	405	440	405
		園児数	403	381	364	368	390
公立保育所計		定員	110	110	110	110	
		園児数	127	117	103	107	
公立幼稚園計		定員	250	215	215	215	
		園児数	163	161	165	169	
私立保育所・私立幼稚園計		定員	175	175	175	175	
		園児数	180	179	165	176	
合計		定員	535	500	500	500	
		園児数	470	457	433	452	

⑤【需要と供給のバランス（令和6年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の 見込み（P21）	令和2年4月1日現在の 施設定員	過不足
1号認定	59	215	156
2号認定	152	162	10
3号認定	82	123	41
合計	293	500	207

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

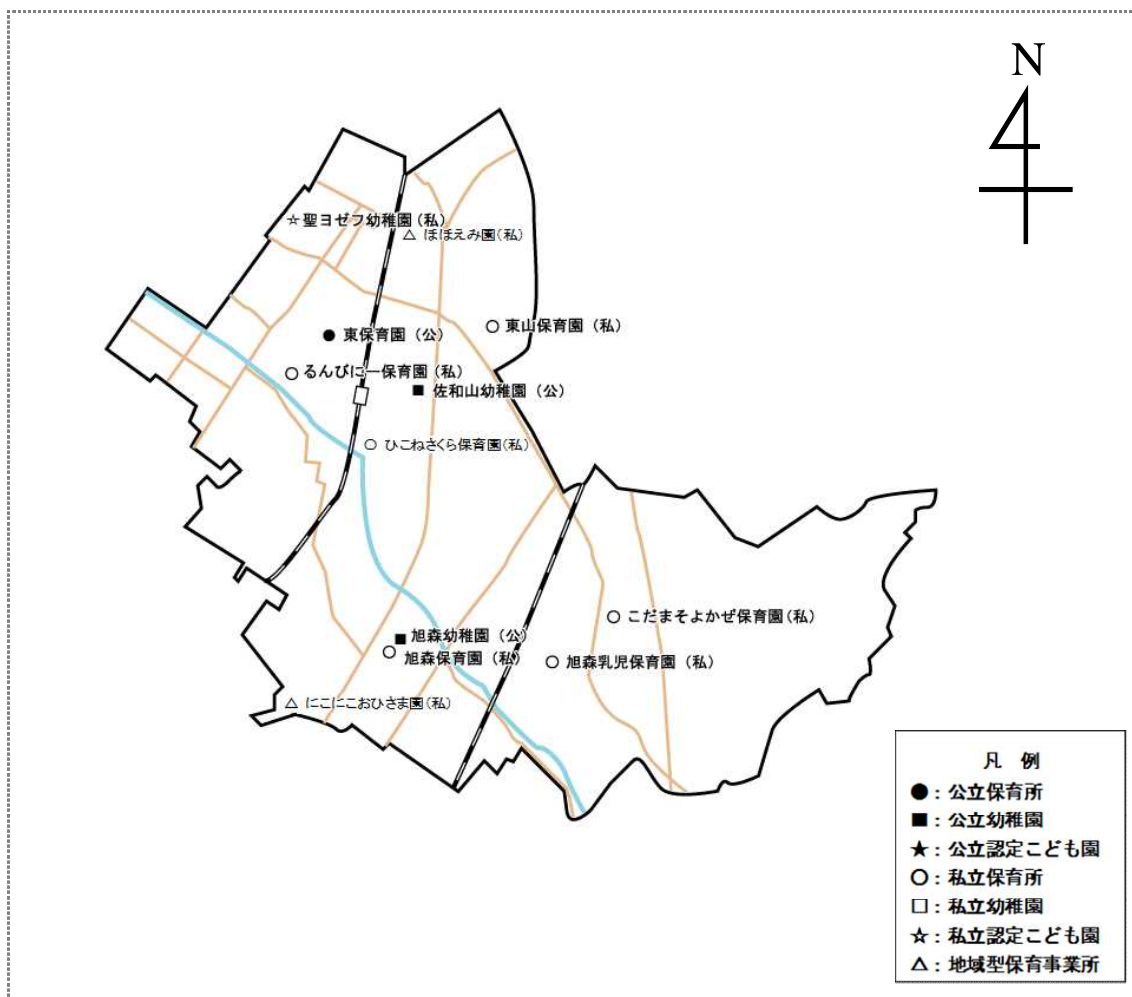
- ・城北幼稚園は、保育所機能を加えて、幼保連携型認定こども園に移行する。
- ・西保育園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。
- ・彦根幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。

(3) 東中学校区

①【地区の状況】

人口	28,510人（令和2年4月1日現在）
世帯数	12,584世帯（令和2年4月1日現在）
就学前施設	公立保育所 1園、公立幼稚園 2園 私立保育所 6園、私立認定こども園 1園、私立地域型保育事業所 2園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

年齢	（単位：人）				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	246	243	239	234	228
1歳	259	253	249	247	241
2歳	241	256	251	249	247
3歳	283	239	250	249	246
4歳	259	281	234	250	243
5歳	279	253	272	227	242
合計	1,567	1,525	1,495	1,456	1,447

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
城東小学校区	るんびに一保育園 (私)	定員	90	90	90	90	
		園児数	108	105	100	102	102
	聖ヨゼフ幼稚園 (私)2・3号認定	定員	35	35	35	35	35
		園児数	16	24	29	32	46
	聖ヨゼフ幼稚園 (私)1号認定	定員	125	125	125	125	125
		園児数	115	109	110	103	87
計	定員	250	250	250	250	250	
	園児数	239	238	239	237	235	
佐和山小学校区	東保育園(公) 【築28年】	定員	120	120	120	120	120
		園児数	127	125	115	117	116
	東山保育園(私)	定員	60	60	50	50	20
		園児数	65	61	51	49	20
	ひこねさくら保育園 (私)	定員	—	—	90	90	90
		園児数	—	—	72	67	104
	ほほえみ園(私)	定員	19	19	19	19	19
		園児数	15	12	18	17	17
	佐和山幼稚園(公) 【築32年】	定員	165	130	95	95	95
		園児数	111	93	93	92	81
計	定員	364	329	374	374	344	
	園児数	318	291	349	342	338	
旭森小学校区	旭森保育園(私)	定員	150	150	150	150	150
		園児数	162	150	146	148	151
	旭森乳児保育園 (私)	定員	45	45	45	45	45
		園児数	46	48	39	41	39
	こだまそよかぜ保育園 (私)	定員	90	90	90	90	90
		園児数	101	96	103	103	103
	にこにこおひさま 園(私)	定員	—	—	—	19	19
		園児数	—	—	—	15	16
	旭森幼稚園(公) 【築42年】	定員	190	190	190	190	190
		園児数	153	140	143	139	130
計	定員	475	475	475	494	494	
	園児数	462	434	431	446	439	
公立保育所計		定員	120	120	120	120	
	園児数	127	125	115	117	116	
公立幼稚園計		定員	355	320	285	285	
	園児数	264	233	236	231	211	
私立保育所・私立幼稚園計		定員	614	614	694	683	
	園児数	628	605	668	677	685	
合計		定員	1,089	1,054	1,099	1,118	
	園児数	1,019	963	1,019	1,025	1,012	

⑤【需要と供給のバランス（令和6年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の 見込み(P21)	令和2年4月1日現在の 施設定員	過不足
1号認定	204	410	206
2号認定	528	443	-85
3号認定	312	235	-77
合計	1,044	1,088	44

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

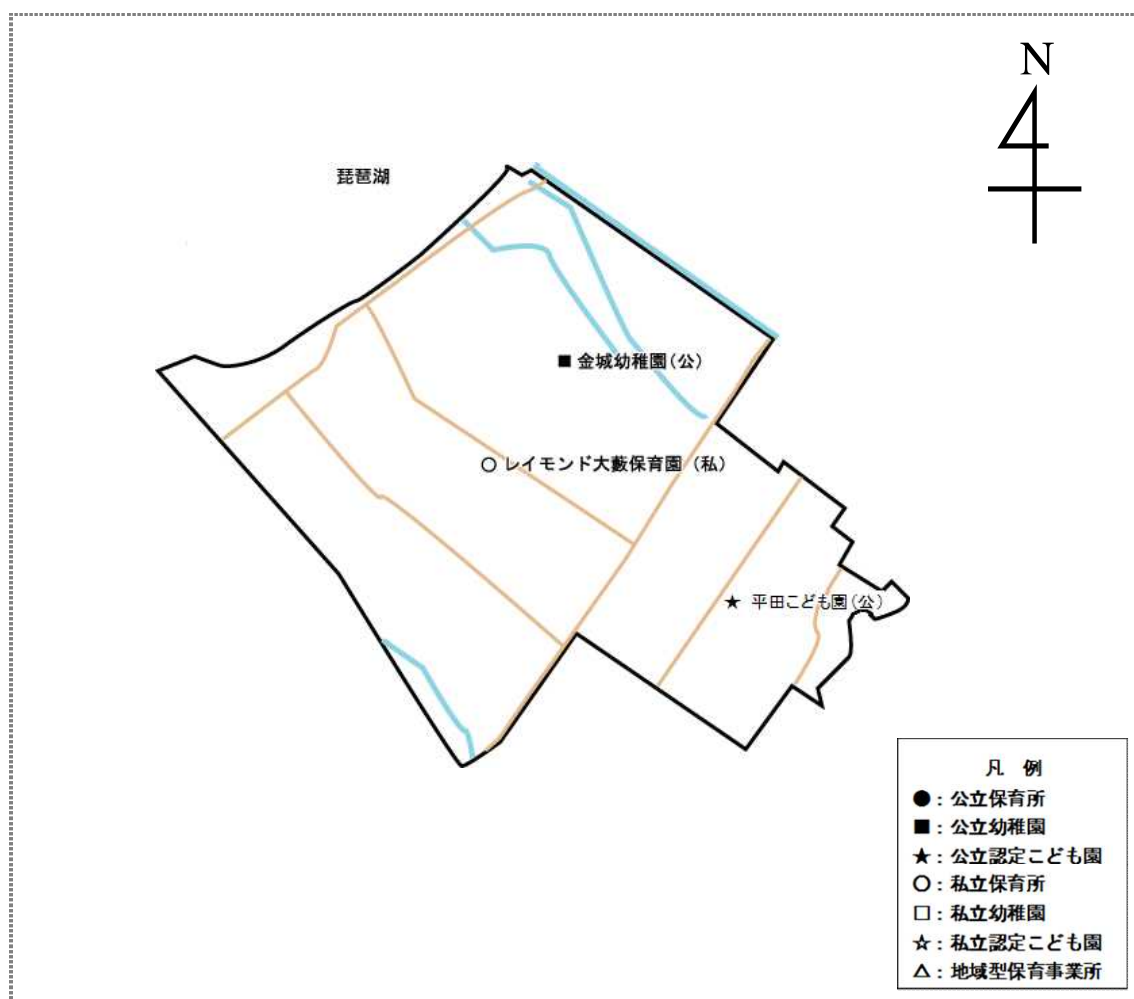
- ・東保育園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。
- ・旭森幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。
- ・佐和山幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。

(4) 中央中学校区

①【地区の状況】

人口	17,845人（令和2年4月1日現在）
世帯数	8,064世帯（令和2年4月1日現在）
就学前施設	公立こども園 1園、公立幼稚園 1園 私立保育所 1園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

（単位：人）

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	109	118	116	114	111
1歳	133	115	125	122	121
2歳	139	130	113	122	119
3歳	141	144	135	117	127
4歳	152	145	148	138	121
5歳	164	151	144	147	138
合計	838	803	781	760	737

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
金城小学校区	レイモンド大藪保育園（私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	108	106	111	97	103
	金城幼稚園（公） 【築41年】	定員	190	190	155	155	190
		園児数	123	121	132	134	133
	計	定員	280	280	245	245	280
		園児数	231	227	243	231	236
学平校田区小	平田幼稚園（公） 【H29年解体】	定員	190	—	—	—	—
		園児数	134	—	—	—	—
	平田こども園（公） 2・3号認定【築3年】	定員	—	60	60	60	60
		園児数	—	55	65	69	79
	平田こども園（公） 1号認定【築3年】	定員	—	140	140	140	140
		園児数	—	128	124	119	111
	計	定員	190	200	200	200	200
		園児数	134	183	189	188	190
公立保育所計	定員		60	60	60	60	
	園児数		55	65	69	79	
公立幼稚園計	定員	380	330	295	295	330	
	園児数	257	249	256	253	244	
私立保育所・私立幼稚園計	定員	90	90	90	90	90	
	園児数	108	106	111	97	103	
合計	定員	470	480	445	445	480	
	園児数	365	410	432	419	426	

⑤【需要と供給のバランス（令和6年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の 見込み（P21）	令和2年4月1日現在の 施設定員	過不足
1号認定	107	330	223
2号認定	279	83	-196
3号認定	153	67	-86
合計	539	480	-59

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

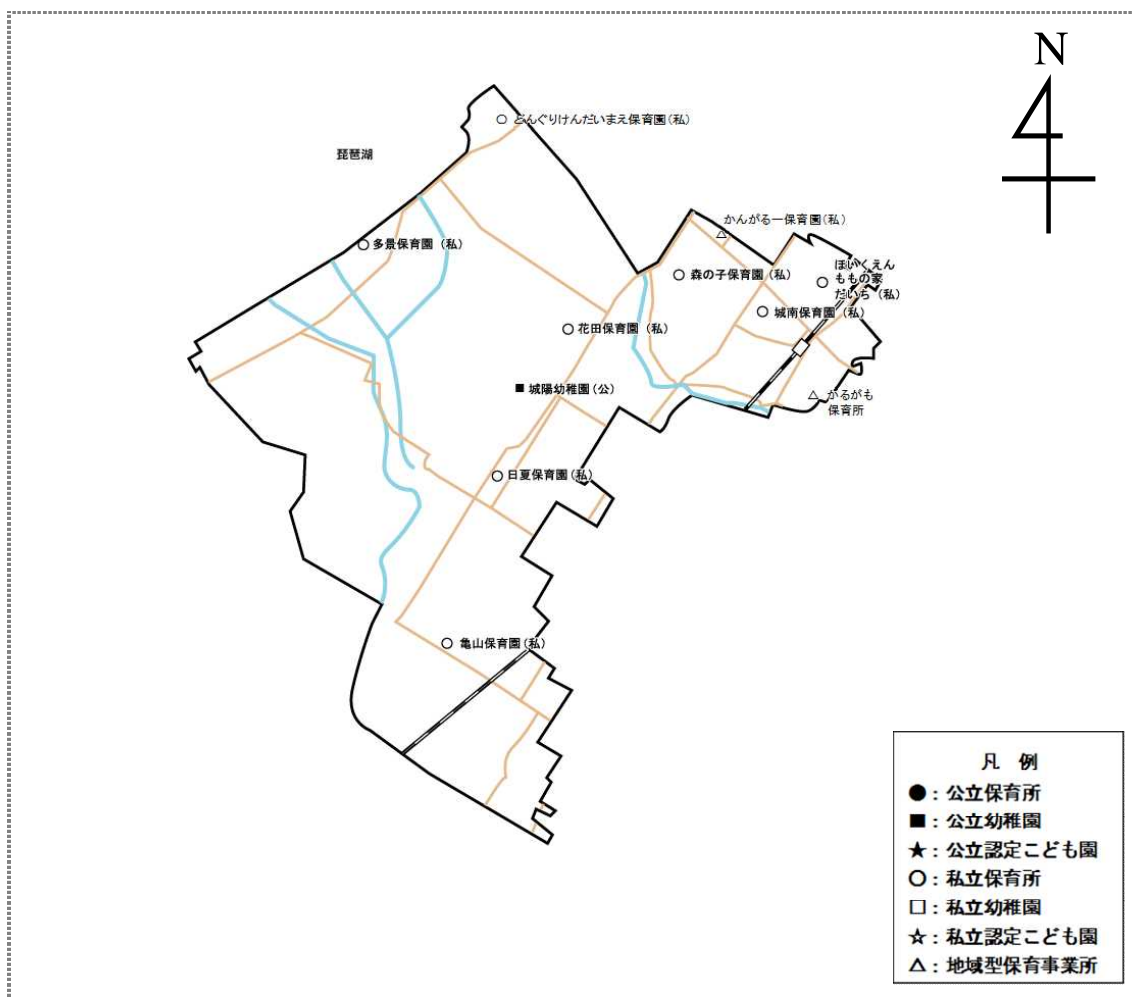
- ・平成29年4月に平田幼稚園が幼保連携型認定こども園の平田こども園に移行済み。
- ・金城幼稚園は、保育所機能を加えて、幼保連携型認定こども園に移行する。

(5) 南中学校区

①【地区の状況】

人口	23,582人（令和2年4月1日現在）
世帯数	9,743世帯（令和2年4月1日現在）
就学前施設	公立幼稚園 1園 私立保育所 8園、私立地域型保育事業所 2園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

(単位：人)

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	157	155	152	149	147
1歳	164	167	163	159	156
2歳	175	167	169	164	162
3歳	177	168	163	164	159
4歳	188	178	170	162	166
5歳	176	191	180	173	164
合計	1,037	1,026	997	971	954

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
城南小学校区	城南保育園（私）	定員	220	220	220	220	220
		園児数	221	217	202	205	200
	森の子保育園（私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	106	110	103	111	112
	ほいくえんももの家だいち（私）	定員	85	85	85	85	85
		園児数	100	100	101	98	96
	彦根かんがる一保育園（私）	定員	—	19	19	19	19
園児数		—	14	22	22	21	
かるがも保育所（私）（地域枠）	定員	—	—	10	10	10	
	園児数	—	—	0	7	16	
計	定員	395	414	424	424	424	
	園児数	427	441	428	443	445	
城陽小学校区	日夏保育園（私）	定員	120	120	90	90	90
		園児数	110	99	90	82	79
	花田保育園（私）	定員	60	60	60	60	60
		園児数	52	53	53	54	52
	多景保育園（私）	定員	60	60	60	60	60
		園児数	75	71	69	73	68
	どんぐりけんだいまえ保育園（私）	定員	—	30	46	46	46
園児数		—	20	42	54	54	
城陽幼稚園（公）【築28年】	定員	130	130	130	95	95	
	園児数	86	80	87	77	84	
計	定員	370	400	386	351	351	
	園児数	323	323	341	340	337	
学亀山小学校区小	亀山保育園（私）	定員	60	60	60	60	60
		園児数	71	77	71	64	68
計	定員	60	60	60	60	60	
	園児数	71	77	71	64	68	
学若葉小学校区小	計	定員					
		園児数					
公立保育所計	定員						
	園児数						
公立幼稚園計	定員	130	130	130	95	95	
	園児数	86	80	87	77	84	
私立保育所・私立幼稚園計	定員	695	744	740	740	740	
	園児数	735	761	753	770	766	
合計	定員	825	874	870	835	835	
	園児数	821	841	840	847	850	

⑤【需要と供給のバランス（令和6年度）】

（単位：人）

区分	教育・保育ニーズ量の 見込み（P21）	令和2年4月1日現在の 施設定員	過不足
1号認定	136	95	-41
2号認定	353	491	138
3号認定	202	249	47
合計	691	835	144

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

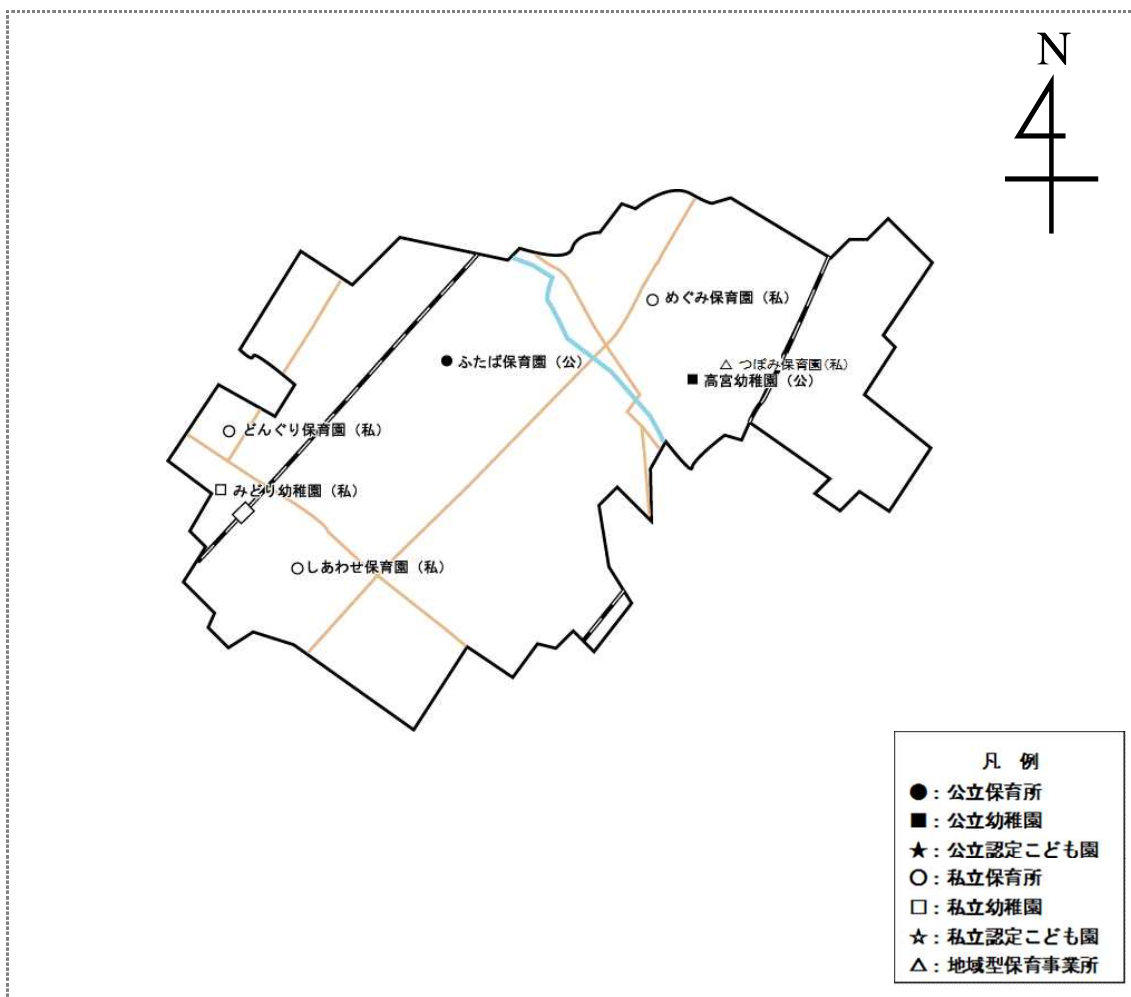
・城陽幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。

(6) 彦根中学校区

①【地区の状況】

人口	16,932人（令和2年4月1日現在）
世帯数	7,373世帯（令和2年4月1日現在）
就学前施設	公立保育所 1園、公立幼稚園 1園 私立保育所 3園、私立地域型保育事業所 1園、私立幼稚園 1園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

（単位：人）

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	200	201	198	194	190
1歳	207	200	202	199	195
2歳	201	195	189	191	187
3歳	206	195	191	184	186
4歳	173	201	192	188	182
5歳	202	177	206	195	192
合計	1,189	1,169	1,178	1,151	1,132

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
河瀬小学校区	ふたば保育園（公） 【築17年】	定員	150	150	150	150	
		園児数	142	139	142	129	121
	しあわせ保育園 （私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	102	105	97	106	104
	どんぐり保育園 （私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	99	95	90	94	91
	みどり幼稚園（私）	定員	315	315	315	315	315
		園児数	295	304	282	245	205
計	定員	645	645	645	645	645	
	園児数	638	643	611	574	521	
高宮小学校区	めぐみ保育園（私）	定員	90	90	90	90	90
		園児数	109	105	105	110	97
	つぼみ保育園（私）	定員					19
		園児数					19
	高宮幼稚園（公） 【築35年】	定員	165	165	130	95	95
		園児数	108	108	96	90	87
	計	定員	255	255	220	185	204
		園児数	217	213	201	200	203
公立保育所計		定員	150	150	150	150	
		園児数	142	139	142	121	
公立幼稚園計		定員	165	165	130	95	
		園児数	108	108	96	87	
私立保育所・私立幼稚園計		定員	585	585	585	585	
		園児数	605	609	574	516	
合計		定員	900	900	865	830	
		園児数	855	856	812	774	

⑤【需要と供給のバランス（令和6年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の見込み（P21）	令和2年4月1日現在の施設定員	過不足
1号認定	156	410	254
2号認定	404	277	-127
3号認定	249	162	-87
合計	809	849	40

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

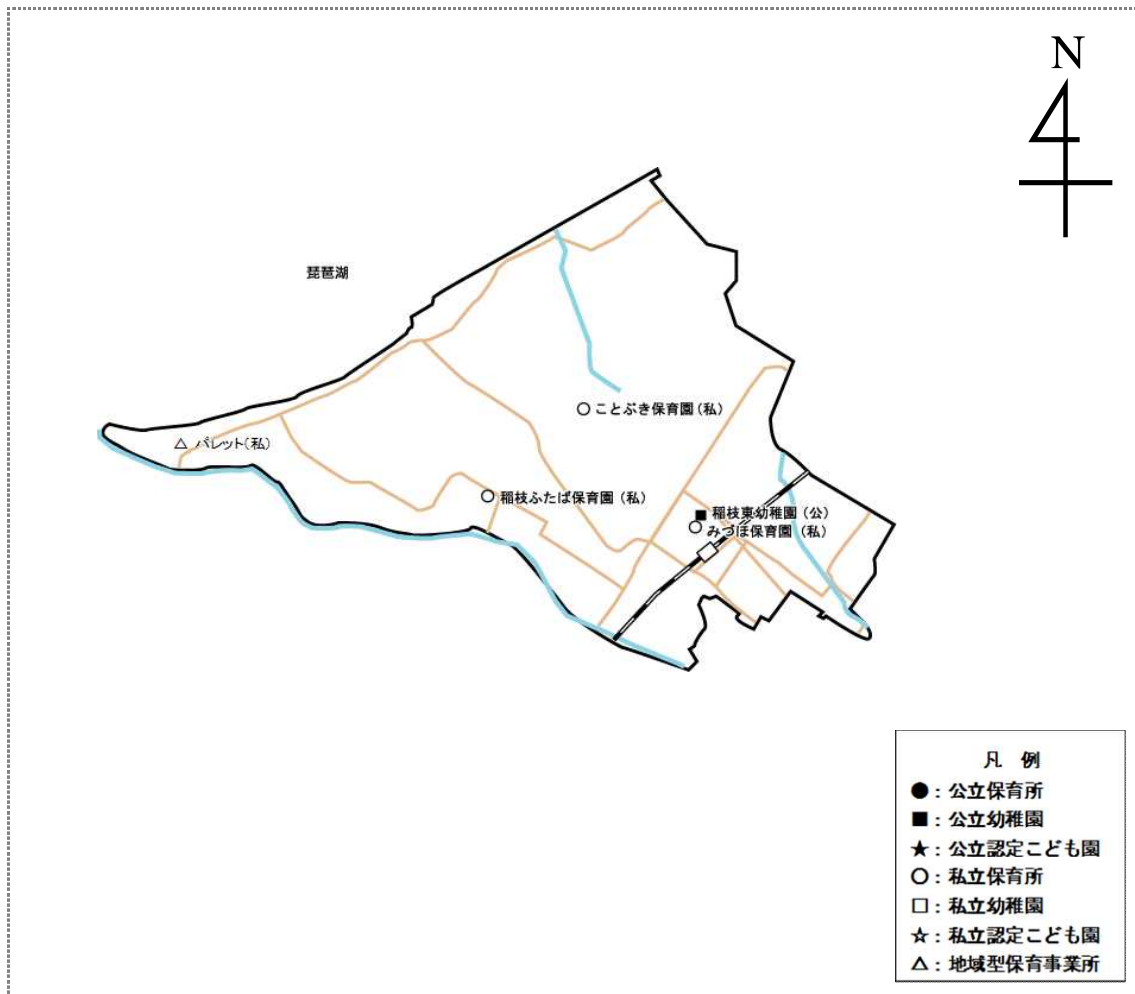
- ・ふたば保育園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。
- ・高宮幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。

(7) 稲枝中学校区

①【地区の状況】

人口	12,269人（令和2年4月1日現在）
世帯数	4,717世帯（令和2年4月1日現在）
就学前施設	公立幼稚園 1園 私立保育所 3園、私立地域型保育事業所 1園

②【地区図】



③【就学前児童数の推計（各年4月1日現在）】

（単位：人）

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	65	69	68	67	66
1歳	82	70	73	72	71
2歳	88	86	72	76	75
3歳	90	91	89	76	79
4歳	91	89	91	87	75
5歳	84	92	91	92	89
合計	500	497	484	470	455

④【各施設の定員と園児数の推移（各年4月1日現在）】

(単位：人)

就学前施設の定員と園児数			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
稲枝東小学校区	みづほ保育園 (私)	定員	120	120	120	120	120
		園児数	116	114	117	118	122
	稲枝東幼稚園 (公)【築43年】	定員	95	95	95	95	95
		園児数	65	55	58	52	50
	計	定員	215	215	215	215	215
		園児数	181	169	175	170	172
稲枝西小学校区	稲枝ふたば保育園 (私)	定員	90	90	90	90	90
		園児数	95	91	92	89	94
	パレット(私)	定員	—	11	11	11	11
		園児数	—	1	3	3	11
	計	定員	90	101	101	101	101
		園児数	95	92	95	92	105
稲枝北小学校区	ことぶき保育園 (私)	定員	70	70	70	70	70
		園児数	85	79	83	78	73
	計	定員	70	70	70	70	70
		園児数	85	79	83	78	73
公立保育所計		定員					
		園児数					
公立幼稚園計		定員	95	95	95	95	95
		園児数	65	55	58	52	50
私立保育所・私立幼稚園計		定員	280	291	291	291	291
		園児数	296	285	295	288	300
合計		定員	375	386	386	386	386
		園児数	361	340	353	340	350

⑤【需要と供給のバランス（令和6年度）】

(単位：人)

区分	教育・保育ニーズ量の見込み(P21)	令和2年4月1日現在の施設定員	過不足
1号認定	68	95	27
2号認定	175	198	23
3号認定	92	93	1
合計	335	386	51

⑥【公立幼稚園・保育所の今後の方向性】

・稲枝東幼稚園は、既存の施設形態のまま施設の長寿命化を図り、計画期間以降に整備を再検討する。

5 施設ごとの年次整備計画

「第5章 4 地区別の状況と具体的方向性」を踏まえ、次のとおり年次的に整備を計画します。

施設名 (経過年数)	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度 以降	備考
彦根幼稚園 (30年)										整備を 再検討	P30 参照
高宮幼稚園 (35年)										整備を 再検討	P40 参照
稲枝東幼稚園 (43年)										整備を 再検討	P42 参照
旭森幼稚園 (42年)										整備を 再検討	P33 参照
城北幼稚園 (41年)									③		P30 参照
金城幼稚園 (41年)							③				P35 参照
佐和山幼稚園 (32年)										整備を 再検討	P33 参照
城陽幼稚園 (28年)										整備を 再検討	P38 参照
西保育園 (35年)										整備を 再検討	P30 参照
東保育園 (28年)										整備を 再検討	P33 参照
ふたば保育園 (17年)										—	P40 参照
平田こども園 (3年)		開園								—	P35 参照

※ 経過年数は、令和2年4月1日現在。

※ 矢印の範囲は、施設整備用地の検討や設計、建設工事、開園までの期間です。

(施設整備の形態)

- ① 既存の施設形態のまま園舎の整備を行う。
- ② 既存の幼稚園と保育所を統合して、幼保連携型認定こども園に移行する。
- ③ 既存の幼稚園に保育所機能を加えて、幼保連携型認定こども園に移行する。
- ④ 既存の幼稚園に補完的に保育所機能を加えて、幼稚園型認定こども園に移行する。

6 計画の推進

(1) 市の推進体制 ●●●●●●●●●●

本計画は、計画策定担当課（幼児課）が中心となり、各公立幼稚園・保育所・こども園をはじめ、本市関係各課が情報を共有し、連携調整を図りながら推進します。

(2) 計画の柔軟性の確保 ●●●●●●●●●●

本計画は見直しの時期を定めていますが、推進にあたっては、その前提として施設整備用地や保育人材、多額の財源の確保が必要となり、これらの前提となる条件が大きく変われば、計画を適宜見直す必要があります。

さらに、社会経済情勢の変化や、民間事業者による保育所等の整備が行われ、教育・保育サービスの必要量が確保されれば、需要と供給のバランスを考慮して、計画を適宜見直す必要があります。

こうしたことから、本計画には柔軟性を確保する必要があります。

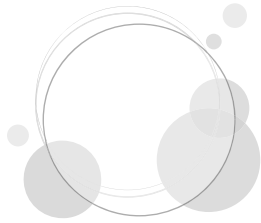
(3) 年次整備計画以外の整備等 ●●●●●●●●●●

本計画では、施設ごとの年次整備計画（P 43 参照）を示していますが、これ以外にも施設を維持管理していく上で必要となる整備（長寿命化、増改築）があります。

施設の現状維持を目的とする小規模な修繕については、随時対応することとし、教育・保育ニーズに対応するための施設の増改築については、需要と供給のバランス等を考慮した上で実施を検討します。

(4) その他 ●●●●●●●●●●

幼稚園教諭と保育士が相互理解を深め、考え方を共有することが重要であることから、引き続き公立幼稚園・保育所・こども園間の人事異動や合同研修会等を実施します。また、今後の幼稚園については、教育・保育ニーズ量の将来推計を踏まえ、最適な教育環境となる方策と合わせて定員の見直しや施設の統廃合等、こども園化を検討します。



参考資料

1 彦根市子ども・若者会議条例

(設置)

第1条 子どもおよび若者に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、彦根市子ども・若者会議(以下「子ども・若者会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 子ども・若者会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。)第77条第1項各号に掲げる事項を処理すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、子どもおよび若者に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項について調査審議すること。

(組織)

第3条 子ども・若者会議は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 法第6条第2項に規定する保護者
- (2) 事業主を代表する者
- (3) 労働者を代表する者
- (4) 法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援に関する事業に従事する者
- (5) 子どもおよび若者に関する施策に関し学識経験のある者
- (6) その他市長が適当と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長および副会長)

第5条 子ども・若者会議に会長および副会長各1人を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、子ども・若者会議の会務を総理し、子ども・若者会議を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 子ども・若者会議の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、その議長となる。ただし、会長および副会長が選任されていないときは、市長が招集する。

2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 子ども・若者会議は、会議において必要があると認めるときは、関係者に対し、出席を求めてその意見もしくは説明を聴き、または必要な資料の提出を求めることができる。

(部会)

第7条 子ども・若者会議に、部会を置くことができる。

2 部会は、会長の指名する委員をもって組織する。

3 部会に部会長を置き、前項の委員のうちから、会長が指名する。

4 部会長は、部会の会務を総理し、部会を代表する。

5 部会長に事故があるとき、または部会長が欠けたときは、会長の指名する部会の委員が、その職務を代理する。

6 前条(第1項ただし書を除く。)の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、同条第1項中「会長」とあるのは「部会長」と、同条第2項および第3項中「委員」とあるのは「部会の委員」と読み替えるものとする。

(庶務)

第8条 子ども・若者会議の庶務は、子ども未来部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、子ども・若者会議の組織および運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成26年3月27日条例第17号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

付 則(平成29年3月24日条例第4号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

2 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会委員名簿

50 音順

氏名	所属団体	備考
児玉 恵子	彦根市保育協議会	
後藤 絵美子	公募	
酒向 健太	彦根市 PTA 連絡協議会	
辻井 夕子	彦根市保育園保護者会連絡協議会	
西川 正晃	大垣女子短期大学	部会長
野村 澄子	市内私立幼稚園	
福井 久美子	NPO 法人 NPO ぽぽハウス	
山田 孝	彦根市小・中学校校長会	

※ 平成 28 年 3 月に策定した当初の計画においては、彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会にて協議いただきましたが、今回の中間見直しについては、現状に合わせた軽微な見直しを行う方針としたことから、部会の開催はしていません。

3 計画策定の経過

年 月 日	内 容
平成 27 年 10 月 16 日	平成 27 年度 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会（第 1 回） 会場：彦根市福祉センター 別館 2 階集団健診室 〈議事事項〉 1 彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画の概要について 2 就学前施設を取り巻く状況について
11 月 24 日	平成 27 年度 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会（第 2 回） 会場：彦根市福祉センター 別館 2 階集団健診室 〈議事事項〉 1 彦根市の施設整備の基本的な考え方について 2 課題抽出のための分析結果等について
12 月 25 日	平成 27 年度 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会（第 3 回） 会場：彦根市福祉センター 3 階 31 会議室 〈議事事項〉 1 地区カルテについて（公立幼稚園・保育所の今後の方向性） 2 彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画（素案）について
平成 28 年 1 月 29 日	平成 27 年度 彦根市子ども・若者会議 幼保一元化検討部会（第 4 回） 会場：彦根市福祉センター 3 階 31 会議室 〈議事事項〉 1 前回会議録の確認 2 彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画（素案）について
平成 28 年 3 月 10 日～ 3 月 10 日	意見公募の実施
平成 28 年 3 月	彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画の策定
令和 2 年 4 月 1 日～ 1 月 31 日	彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画（中間見直し）（案）に係る見直しを検討（幼児課）
令和 3 年 2 月 1 日～ 3 月 2 日	意見公募の実施

<p>令和2年 3月17日</p>	<p>令和2年度 彦根市子ども・若者会議（第2回） 会場：彦根市障害者福祉センター 多目的室 〈議事事項〉 彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画（中間見直し）（案） について</p>
<p>令和3年3月</p>	<p>彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画（中間見直し）の策定</p>

彦根市立幼稚園・保育所・こども園施設整備計画 (中間見直し) (案)

発行：彦根市
編集：彦根市子ども未来部幼児課
住所：〒522-0041
滋賀県彦根市平田町 670 番地
TEL：0749-23-9597
FAX：0749-26-1768
発行年月：令和 3 年 3 月